

市会調査報告

タック通信

Vol.00



公明党横浜市議員団政務調査会
旭代表 横浜市議員

わ だ た く お
和田 卓生

県からの独立目指す横浜市

横浜市は、毎年、国に対して、制度・予算要求を行ってきました。今年は、要求の筆頭に「新たな大都市制度の創設」を掲げました。その具体例として、横浜・大阪・名古屋3都市による大都市制度構想研究会の提言を示しています。

提言の第一は、横浜市・大阪市・名古屋市の3都市を各府県から独立させ、警察権限など府県の権限を全て3都市に委譲させる。その結果、この3都市には、府県や府県議会との関与するところはなく、3都市から府県議会議員はいなくなります。さらに、道州制が実施された場合には、この3都市は道州と同格の「都市州」とします。

提言の第二は、市税と府県税を併せて大都市税とし、大都市税を始め地方税は全て3都市の税収とします。

提言の第三は、3都市内の各区に、新たに議会を設け、選挙で選ばれた無報酬の議員により、区の予算や施策を決定するとしています。

私にも共感できるところもありますが、課題もあります。課題の一つは、横浜・大阪・名古屋の3都市だけで、新しい大都市制度の創設を主張しているところです。提言の第一と第二は、政令指定都市共通の認識ではないでしょうか。3都市だけが願いを達成できれば良いというものではないと思います。

課題の二つめは、区議会議員を無報酬とするため、生活に余裕のある特定の人が議員となる可能性が極めて高いと言ったことです。眞の住民自治とは言えないかもしれません。

また、新たに区ごとの選挙をすれば、多額な選挙費用がかかります。既に、区ごとに市民代表として市議員選挙を行っているのですから、区ごとの市議員をそのまま区議会議員に充てればよいのではないのでしょうか。

横浜市が「新たな大都市制度の創設」について、市民アンケートをしたところ、横浜市民366万人うち回答してくれたのはわずか300人余りでした。

「新たな大都市制度の創設」は、行政の独走とならないようにすべきだと思えます。

道州と同格の市としての都市州《改革後の姿》

